

会派行政視察報告書

令和3年11月20日

長浜市議会議長様

長浜市議会

会派 新政クラブ 吉田 豊

私が出席した行政視察の結果について報告します。

記

- 1、視察等名 令和3年度 会派 新政クラブ行政視察研修
- 2、視察期間 令和3年11月11日(木)～11月13日(土)
- 3、視察場所及び目的
 - ①新潟県 津南町 津南町森林組合
「これからの林業経営」について
 - ②新潟県 上越市 協同組合くびき野地理空間情報センター
「道路除雪管理支援システム」について
 - ③新潟県 妙高市 企画政策課
「妙高市SDGs未来都市計画」について

4、調査内容感想等

①新潟県 津南町 津南町森林組合

「これからの林業経営」について

津南町は新潟県の南端にあり、日本最長の信濃川が流れ、これと合流する河川に沿って雄大な9段もの河岸段丘が形成されているほか、日本有名山の苗場山があるなど自然豊かな町です。

又、日本有数の豪雪地帯であります。津南町の森林はその豪雪により恵まれた生育環境にはありませんが、津南町には無くてはならない森林として、組合として取り組まれていることを津南町森林組合の涌井九八郎組合長と若井岩雄専務理事の二人からご教示頂いた。

津南町森林組合は、昭和42年に設立され造林業から始められ、森林施業及び山林資源を主とした木材、食品の製造・販売、きのこ培養、生産・販売等の事業を行っておられる。令和2年の事業実績は約20億円です。

厳しい林業経営において、造林事業における低質広葉樹の活用の副産物として、チップダストを利用して、きのこの製造販売を行っておられる。

これは、通年においてなめこ栽培による雇用の拡大で地元住民の豪雪による出稼ぎが解消されたという。これにより県単林業振興対策事業としてオガ粉製造施設を導入。平成に入ってから林業山村活性化推進事業として林構オガ粉製造を導入しています。又、エノキ栽培を始めたことで、その培養に必要な針葉樹オガ製造も開始されている。

この地域のきのこの培養、生産、販売は昔は養蚕をやっていた方からの転業が多く、地元で大手食品メーカーの日本食研があるので、一括納入やタイアップ商品があり、その販売実績に大きな成果が出ている。他に地域の特産品の雪下人参のジュース等食品加工販売も取り組まれて業績を伸ばしているとのことでした。

厳しい林業経営の中で、又雪の多い林業生育に向いていない環境の中で、地域の特性や林業のメリット・デメリットを最大限にいかしたこうした工夫の取り組みは大変評価できると思う。

津南町は「津南さんさん計画」と称して森林も農地も鮮やかに光り輝き、健全な里山環境と人々の暮らしが維持される町を目指すプロジェクトを行っています。

この中で、地域が抱える課題である林業の低迷、獣害の深刻化、農家の減少を支援する為に、森林環境譲与税を創設しています。これは、森林の整備等を目的に津南市が独自に用途を決定し、森林経営管理法の施行により、津南市が所有者の森林や管理等を支援しています。事業の方向性として、森林整備は専門的な技術が必要なため森林組合が事業体で実施されている。

成果目標として「町民の心を集めるいい森林をつくる」とあげられ、森林整備の推進による里山の再生で津南町の産業・生活の維持を支えられている。

行政（津南町）と森林組合がうまくマッチングして、地域の林業や農業の産業を支え、町の活性化や維持に大きく役立っていた。

②新潟県 上越市 協同組合くびき野地理空間情報センター

「道路除雪管理支援システム」について

クラウド型 webGIS を活用した「道路除雪管理支援システム」の説明を官公需適格協同組合（経済産業省認定）のくびき野地理空間情報センターの理事長・宮下寿幸と担当者からご教示いただいた。

くびき野地理空間情報センターは上越市や近隣市の測量会社8社からなる協同組合である。豪雪地帯ならではの新たな視点で県と市の協働のもと「みちコレ」と称するシステムの開発をされました。「みちコレ」とは、雪道の除雪をしっかりと記録（レコード）するシステムです。除雪車には専用端末を・事務所からはインターネットブラウザから除雪車が「いつ」「どこで」「どんな作業をしているか」をリアルタイムで確認することができます。作業記録はクラウドサーバーに蓄積され、作業日報も自動作成できます。これにより人の手間を大幅に減らし効率的に除雪作業を行うことができます。

その特徴として、民間閲覧サイトを開設して、除雪情報を「誰でも」「いつでも」閲覧できることから、積雪に伴う障害を回避できる様にしている。又、リアルタイムな除雪情報が正確に取得できます。作業者は現場の写真をスマホで撮影し送信することで地図上に反映されます。除雪車の位置情報や出動状況を把握でき作業の効率化が出来ます。さらにシステム上での集計ができ、作業後の書類作成といった業者の手間が大幅に減ります。

③新潟県 妙高市 企画政策課

「妙高市 SDG s 未来都市計画」について

妙高市は 2021 年～2023 年までの妙高市 SDGs 未来都市「生命地球プロジェクト・Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦」を策定されました。

これは、市としての街づくりの目的、方向性と SDG s の目的、方向性が同じ考えであるとして策定されたものです。

今回、計画の策定の経緯とその内容について、妙高市・企画政策課の葎原課長と政策調整グループ未来プロジェクトの岸本係長の2人にご教示頂きました。

妙高市は「誰一人取り残さない」という SDGs の考えを取り入れ、人と自然が共生する持続可能なまちを目指す市の提案が SDGs の達成に向けて優れた取組を行う自治体として「SDGs 未来都市」に国より選定されています。又、特に先導的な取組を行う自治体として「自治体モデル事業」にも選定され、内閣総理大臣より認定されました。

妙高市の SDGs 未来都市とは、妙高市の強みである「自然（環境）」を守りながら「経済」「社会」の好循環を生み出す取り組みを加速することにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」の実現を目指すものとしています。

妙高市は新潟県の南西部に位置し、日本でも有数の豪雪地域です。現在、北陸新幹線が整備され、観光など広域的な交流が可能になったことで、経済面・社会面での効果が期待されています。

今後のまちの課題は①人口減少 ②市民の健康と安心安全な暮らしの確保 ③観光産業再生と地域産業の活性化 ④グリーン社会への転換 ⑤デジタルシフトの推進 ⑥未来を担う子ども・若者の育成 の6項目とし、2030年のあるべき姿をまちづくりの基本理念をあらためて市民と共有するとともに「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れていくとしている。

その為、次の5点をあげている

①にぎわいと交流を生み出す生命地域（経済） ②快適で安全安心に暮らせる生命地域（社会） ③全ての人が元気に活躍できる地域（社会） ④郷土を策く人と文化を育む生命地域（社会） ⑤美しい自然と共に生きる生命地域（環境）としている。

さらに、2030年のあるべき姿の実現に向けたすべてに数値目標を掲げている。

その推進体制として、第3次妙高市総合計画、第2次妙高市地球温暖化対策地域推進計画、国土強靱化地域計画、観光振興計画等他の個別計画すべてSDGsの目指す方向性は同じと考え、SDGsの視点を取り入れた施策を盛り込み、市民・議会・行政の協同により、全市で持続可能なまちづくりを進めていく体制にしている。

その執行体制は、市長をトップに副市長・教育長・各課長による政策決定機関として「総合計画・SDGs推進本部」を立ち上げ、企画政策課が事務局となり、各施策間の企画調整機能を果たしながら、トップダウンとボトムアップのバランスをとられている。あわせて、SDGs関連施策については「経済」「社会」「環境」の3側面をつなぐ総合的取組が重要であることから、このバランスを保ちながら進められている。又、取り組みの推進にあたっては、総合計画審議会において、毎年度評価・検討するとともに、予算・決算審議を通じて議会に諮りながら改善に努められている。

これらの体制は、目的が明確であり、それぞれのプロジェクトが継がっており、その進捗状況を確認しやすく、すばらしいと思う。